

質問票に対する回答

秋田 茂 (akita@let.osaka-u.ac.jp)

1. 1930年代論に関して

(1) 英領インドとの関連で

1. インド棉の品質と日本の綿業

本来のインド棉は短繊維—太糸—厚手の綿布（土布）—安価

イギリス・ランカシャーが使用したアメリカ棉は長繊維—細糸—薄手の綿布

従って、一種の「棲み分け」関係にあった。日本（大阪）紡績業の競争力を支えた要因の一つに「混棉」技術があった：アメリカ棉とインド棉の混棉

大恐慌以降、アメリカ棉の価格が低下、米ドル切り下げ効果によりアメリカ棉の在庫が増えており、それを背景に、紡連によるインド棉ボイコットが可能になる。

2. インド通貨（ルピー）の割高設定（本国送金に伴う通貨切り上げ圏）

本国送金の原資獲得 ⇔ 1. 外貨獲得の必要性 ⇒ 棉花の対日輸出

2. インド政庁の財政収入拡大 ⇒ 関税収入拡大（税率引き上げ）

⇒ 意図せざる保護効果（保護関税） ⇔ ナショナリストの利害

(2) 中国との関連で

幣制改革以降の円と元：ともにポンドに事実上リンクする—切り下げ、安定化の利益をともに享受できた＝「東アジア通貨切り下げ圏」の形成

(3) ブロック経済体制の理解：

日本の円ブロック形成：朝鮮・満州を中心とする帝国圏で自立性を追求する。しかし、他方で、開放的な自由貿易原理に基づく経済外交を展開（両面性を有していた）。

金融面では、円はポンドに従属的にリンク＝スターリング圏の包摂されていた！

オタワ体制（イギリスの帝国特惠体制）が自己完結的でないことは明白。

戦争回避の可能性：イギリスの対日宥和政策の評価

(4) 世界システムにおけるアジアの「相対的自立性」

地域間貿易としての「アジア間貿易」の発展は、世界史的に見ると非常にユニークな現象であり、アフリカやラテンアメリカには見られない＝相対的自立性。

担い手としてのアジア商人（華僑・印僑）の活躍＝商人ネットワーク ⇒ アジア交易圏論

・濱下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 1500-1900』リポレポート, 1991年

・籠谷直人「イギリス帝国支配秩序とアジアの商人ネットワーク」秋田編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』（ミネルヴァ書房、2004年）第8章

2. 1950年代論に関して

(1) 英領マラヤに関連して

・マラヤの独立は1957年：この間、マラヤ共産党の蜂起に対して非常事態宣言がなされ、軍力で鎮圧＝「ドル箱」。同時に穏健派との協議を重ね影響力を温存する戦略。

・歴史認識と経済関係のギャップ：「戦争の記憶」戦時占領体制と日本軍政

経済面と政治面のギャップ、帝国の解体（脱植民地化のあり方）＝強要された帝国解体
冷戦体制の構築と、日本の早期復帰・経済的進出

（２）日本＝スターリング圏の相互依存について

- ・ 日本の綿織物輸出に占める割合：パキスタン、香港、タイ【杉原論文】
- ・ スターリング圏の輸出市場としての日本：
全域外輸出の6%が日本向け、イギリス本国を除くと12%（1952年）
- ・ 日本側の支持層：岸信介に代表される保守政治＝対米自立路線の模索
外交面での自主性追求、岸の東南アジア開発基金構想

田中孝彦「冷戦初期における国家アイデンティティの模索—1950年代の日英関係」木畑洋一/イ
アン・ニッシュ/細谷千博/田中孝彦編『日英交流史2 政治・外交 II』（東大出版会、2000年）

（３）ポンド（スターリング）の基軸性の評価

- ・ 基軸性と米ドルとの関係：米ドルに次ぐ地位の国際通貨、米ドルとの交換性の意味
「ドル不足」の元での交換性⇒ドルへの交換急増、ポンド流出、対米通貨価値低下
交換性停止：ポンド決済を増やす、共通ドルプール制、厳格な為替管理の導入
⇒ポンド決済を増やす手段としての二国間支払い協定の締結
- ・ 1950年代後半 多角主義への移行・方針転換の背景；
ドル不足の解消、世界的規模での多角的決済＝IMFの方針（8条国への移行）
金融・通貨政策の重心が、スターリング圏から、対ヨーロッパ諸国、先進工業国間
貿易にシフトする
1950年代のスターリング圏は、過渡期の形態⇔ブレトン・ウッズ体制の「例外」条項
- ・ 歴史の if; 中国の国共内戦、共産主義革命、中華人民協和国の成立がなければ？
中国重視路線の継続：戦前からの経済利害、上海の位置、戦後の香港
現実には、香港を通じて、中国は対外貿易を維持、新中国の早期承認。

3. パクス・ブリタニカとパクス・アメリカーナの関連性

（１）他の植民地帝国の動向、関連

ヘゲモニー国家（英・米）と、ヘゲモニーを握れなかった他の諸帝国の違い

（２）イギリスのヘゲモニーはいつまで続いたのか？

ヘゲモニー概念の定義：B.R. トムリンソン論文「20世紀南アジアにおける帝国とヘゲモ
ニー」渡辺編『帝国の終焉とアメリカ』第1章。

経済力、軍事力、文化的影響力⇒金融面での影響力、文化的影響力の残存
国際公共財の提供、負担

第二次大戦におけるアメリカの経済・軍事援助と、アメリカのヘゲモニー

1930年代と1950年代の相違：アメリカのプレゼンス

「衰退期」のヘゲモニー国家＝「構造的権力」Cf. 秋田『イギリス帝国とアジア国際秩序』

（３）英米のヘゲモニーの共通性と相違性：アメリカの行方

ヘゲモニー国家の相互比較：縦軸(17世紀蘭、19世紀—20世紀前半英、20世紀後半米)
横軸としての東アジア地域

国際公共財として何を残せるか？

「東アジアの奇跡」（アジアの経済発展）と世界システムの変容

4. グローバルヒストリーの教え方

- ・具体的なモノ、カネへの注目

川北稔『砂糖の世界史』（岩波ジュニア新書）

アジア綿業の発展を事例にした授業は可能なのではないか？

綿業基軸体制：インド棉—日印紡績業—中国綿布—アジア市場消費
お茶、大豆、煙草、「コロンブスの交換」など

- ・工業化・経済発展のパターン

労働集約型工業化（杉原薫）、資本集約型工業化（ポメラント）

- ・帝国の比較研究

山本有造『帝国の研究』（名古屋大学出版会）